

自衛隊機事故の抜本的再発防止と那覇空港の民間専用化を求める意見書

報道によると、6月3日の午後1時24分ごろ、那覇空港で離陸滑走中の民間航空機の前を航空自衛隊那覇ヘリコプター輸送隊に所属するCH47J輸送ヘリが管制官の指示を受けずに横切って飛行したために民間航空機は急きょ離陸を中止した。その直後、着陸のために同じ滑走路に進入中だった別の民間航空機がそのまま着陸する事になり、衝突する危険性があった。

一連のトラブルによる負傷者や機体の損壊はないが、一步間違えれば大惨事になりかねない。

今回発生した事故は、航空機の衝突事故を起こしかねない重大インシデントとして運輸安全委員会が調査を行い、自衛隊機の確認が不十分であった事が明らかになった。

滑走路増設に向けた那覇空港事務所の調査によると、那覇空港の発着数は羽田、成田、福岡に次ぐ14万8千回（2013年度）であり、日中のピーク時の1時間当たりの滑走路処理能力を既に超え、2015年までには夏場を中心に航空旅客需要に対応できなくなる可能性を指摘され、那覇空港の運用は限界に来ている。

そういう状況で、これまでも1985年に自衛隊機と旅客機の接触で旅客機エンジンが破損、2013年には戦闘機のパンクで滑走路が約1時間閉鎖され、2千人余に影響が出るなど自衛隊機が原因となった事故がたびたび発生している。

観光立県として好調であるが、過密状態に加え、自衛隊機の混在は那覇空港の安全性を損ね、県民はもとより本県を訪れる観光客にも大きな不安を与え、観光振興からも看過できない。

安全性をおろそかにした経済の発展はありえず、現滑走路の適正運用を目指し、沖縄の空の安全確保と同空港の民間専用化は必要不可欠である。

よって本町議会は、今回の自衛隊機事故に対し強く抗議し、危険と隣り合わせにある軍民共用那覇空港における抜本的な再発防止策を講じ、民間航空機と利用者の安全確保のために同空港の民間専用化を早期に実現することを強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年7月21日

沖縄県中頭郡北谷町議会

あて先

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 国土交通大臣 防衛大臣
沖縄及び北方対策担当大臣 沖縄県知事 沖縄防衛局長